

# 港湾の脱炭素化をめぐる これまでの動きについて



令和5年8月8日  
新潟県交通政策局



## 新潟県（花角知事）の気候非常事態宣言、実質ゼロ表明

令和2年新潟県議会9月定例会  
提出議案知事説明要旨  
(R2.9.29)



次に、気候変動への適応対策についてです。  
昨秋の台風第19号による県内各地での河川の氾濫や土砂災害、あるいは今冬の記録的な少雪、さらに、三条市において、9月として全国の観測史上初めて40度台を観測するなど、気候変動がもたらす影響はより一層顕在化してきております。

このため、**本県における気候変動の影響は非常事態であるという認識のもと**、風水害、雪害、暑熱、農業被害等への対策を推進するため、県の気候変動適応計画を年度内を目途に策定してまいります。あわせて、現在見直しを行っている「県地球温暖化対策地域推進計画」において「**2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ**」を**目指す**こととし、これら2つの計画を両輪として、次の世代に安全で快適な環境を引き継ぐための取組を推進してまいります。

(出典) 新潟県議会ウェブサイト

# 新潟県の脱炭素に向けた方針

## 国目標実現に向けた対応方向

### 脱炭素エネルギー供給拠点への転換の方向性

#### 新潟県のエネルギー供給構造面の特徴

- 電力供給県として6割以上を県外に送電（原発未稼働の現在においても）。大規模ガス火力発電所のほか自家発用の火力発電所も点在。
- 油田・天然ガス田が多く、国内最大の原油・天然ガス生産量を誇り、天然ガス採掘・製造等に関するインフラ（パイプライン等）・技術が集積
- 国際物流の結節点でもある港湾部には多くのエネルギー受入・貯蔵基地や関連産業が集積。
- 豊富な水資源を活用した水力発電の導入が進み、長い海岸線や風況を活かした洋上風力発電等のポテンシャルが見込まれる一方で、太陽光発電は雪国では適さないとの固定観念が一因となり、導入に遅れがみられる。

#### 脱炭素エネルギー供給拠点への転換の方向性

火力発電所の脱炭素化の促進

CCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)  
／カーボンリサイクル産業の創出支援

主要港湾のカーボンニュートラル化の推進

洋上風力発電等大規模開発促進、水力・バイオマス発電の導入支援、未利用施設等を対象とした太陽光発電導入促進等

(出典) 新潟県 2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略 (R4.4.1新潟県公表)

# 港湾の脱炭素化に向けた国の施策

## ● 港湾法の一部を改正する法律(令和4年法律第87号)(脱炭素化関係抜粋) 国土交通省

### 背景・必要性

#### 1. エネルギー・産業構造転換のために必要な港湾における脱炭素化の推進

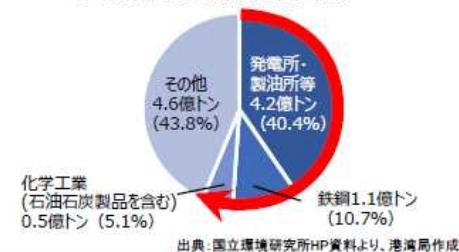
- 我が国の運輸・産業分野の脱炭素化に必要な水素・燃料アンモニア等の活用を本格化させるためには、産業が集積し海上物流の拠点である港湾におけるそのサプライチェーンの構築と利用促進が必要。我が国産業や港湾の国際競争力にも影響する懸念。

➡ 臨海部に集積する産業と連携し、港湾における官民関係者が一体となった、カーボンニュートラルポート(CNP)の取組を推進するための仕組みが必要。

CNPの形成＝  
脱炭素化に配慮した港湾の機能の  
高度化や次世代エネルギーの受入  
環境整備等を図ること

我が国のCO<sub>2</sub>排出量  
計10.4億トン(2020年度)

CO<sub>2</sub>排出量の約6割を占める産業の  
多くは、港湾・臨海部に立地



### 法律の概要

#### 1. 港湾における脱炭素化の推進

##### ① 港湾の基本方針への位置づけの明確化 等

- 国が定める港湾の開発等に関する基本方針に「脱炭素社会の実現に向けて港湾が果たすべき役割」等を明記。
- 港湾法の適用を受ける港湾施設に、船舶に水素・燃料アンモニア等の動力源を補給するための施設を追加し、海運分野の脱炭素化を後押し。 ※併せて税制特例(固定資産税等)を措置

##### ② 港湾における脱炭素化の取組の推進

- 港湾管理者(地方自治体)は、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組※を定めた港湾脱炭素化推進計画を作成。  
※水素等の受入れに必要な施設や船舶への環境負荷の少ない燃料の供給施設の整備等
- 港湾管理者は、関係する地方自治体や物流事業者、立地企業等からなる港湾脱炭素化推進協議会を組織し、計画の作成、実施等を協議。
- 水素関連産業の集積など、計画の実現のために港湾管理者が定める区域内における構築物の用途規制を柔軟に設定できる特例等を措置。

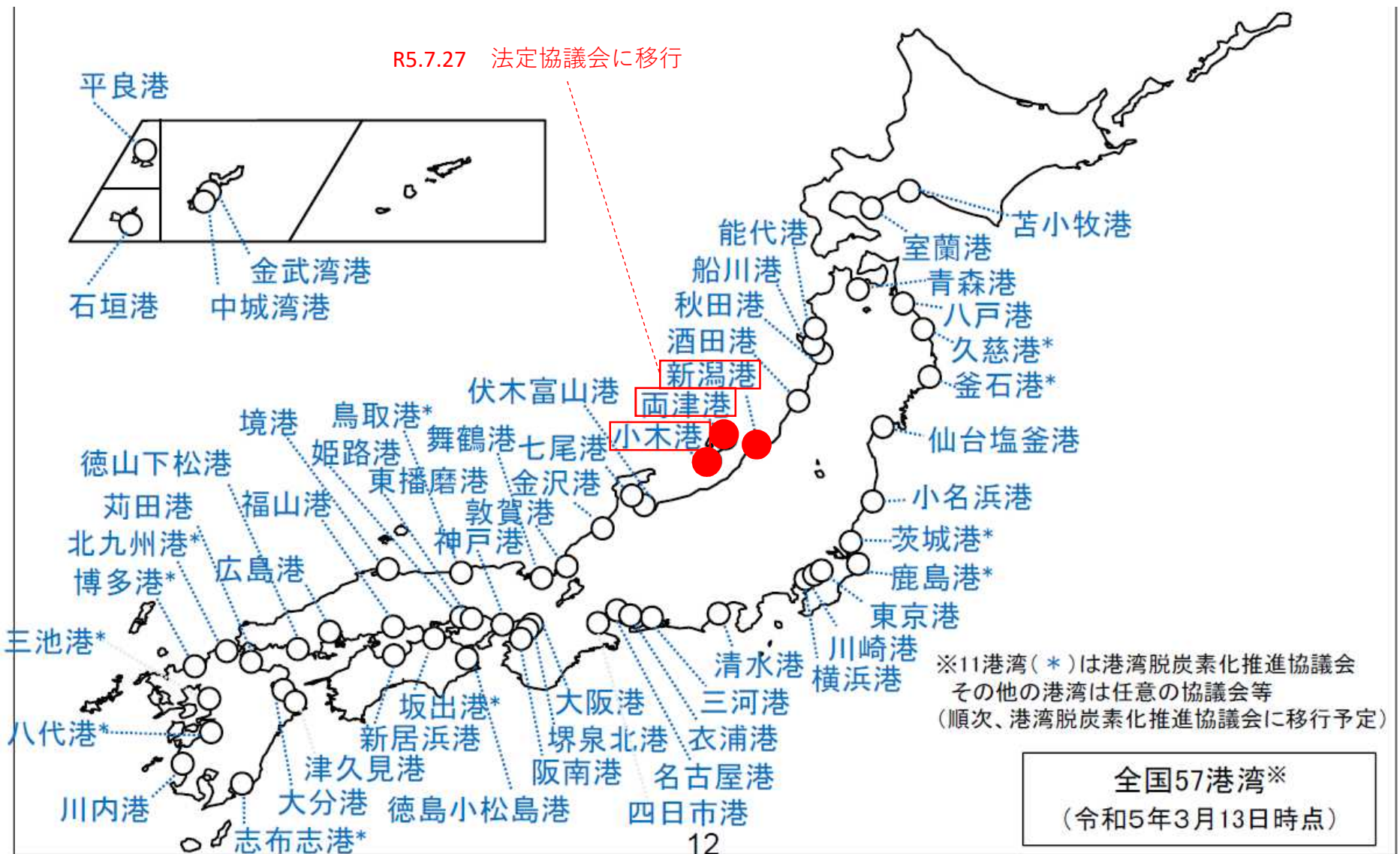
➡ 臨海部に集積する産業と連携して、カーボンニュートラルポート(CNP)の取組を推進し、我が国の産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献

港湾脱炭素化推進計画に  
定める取組の例



(国土交通省作成資料を基に作成)

# 全国各港におけるCNP形成に向けた検討状況



(国土交通省作成資料を基に作成)